amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

TOPIXインデックスファンド(個人型年金向け)
<愛称　ゆうちょDC TOPIXインデックス>

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第25期(決算日2026年２月12日)

作成対象期間(2025年２月13日～2026年２月12日)

第25期末(2026年２月12日)	
基準価額	54,326円
純資産総額	3,526百万円
第25期	
騰落率	45.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）」は、2026年２月12日に第25期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<358479>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

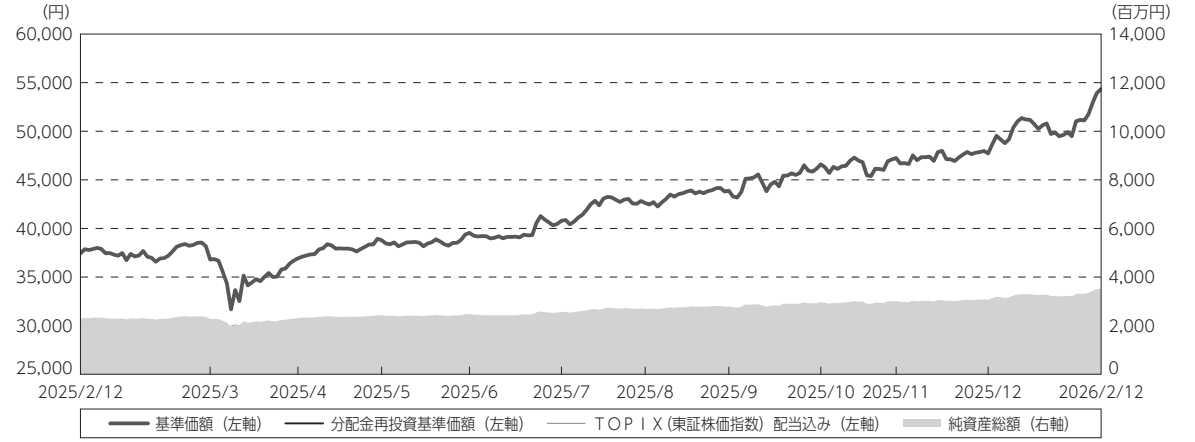
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前9時～午後5時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年2月13日～2026年2月12日）



期　首：37,425円
期　末：54,326円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　45.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、期首（2025年２月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞

・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

１万口当たりの費用明細

（2025年2月13日～2026年2月12日）

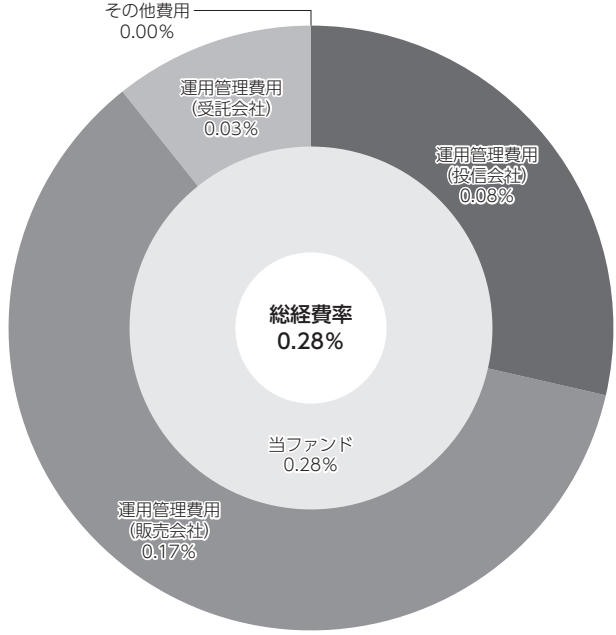
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	117	0.277	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(33)	(0.077)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(71)	(0.167)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(14)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	119	0.281	
期中の平均基準価額は、42,295円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年2月12日～2026年2月12日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、2021年２月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年２月12日決算日	2022年２月14日決算日	2023年２月13日決算日	2024年２月13日決算日	2025年２月12日決算日	2026年２月12日決算日
基準価額　(円)	24,329	24,724	25,944	35,042	37,425	54,326
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	10	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	1.7	4.9	35.1	6.8	45.2
ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)配当込み騰落率　(%)	－	2.0	5.2	35.4	7.1	45.6
純資産総額　(百万円)	1,143	1,238	1,376	1,969	2,287	3,526

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2025年2月13日～2026年2月12日）

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年４月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。４月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、ＦＲＢ議長が利下げに慎重な姿勢を示しＦＲＢによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、ＦＲＢによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成ＡＩ向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年2月13日～2026年2月12日）

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ）

原則として「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みとの連動をめざす運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年2月13日～2026年2月12日）

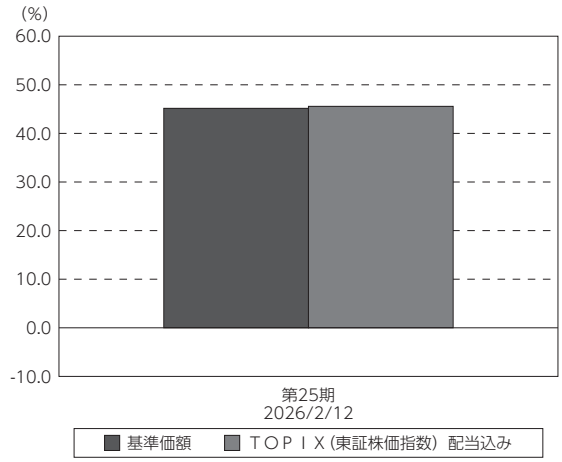
期間中における基準価額は、45.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率45.6%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜マイナス要因＞

・売買委託手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2025年2月13日～2026年2月12日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第25期 2025年２月13日～ 2026年２月12日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	47,684

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ）

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、株式先物取引も含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年２月13日から2026年２月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の２）

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第１条、第16条）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

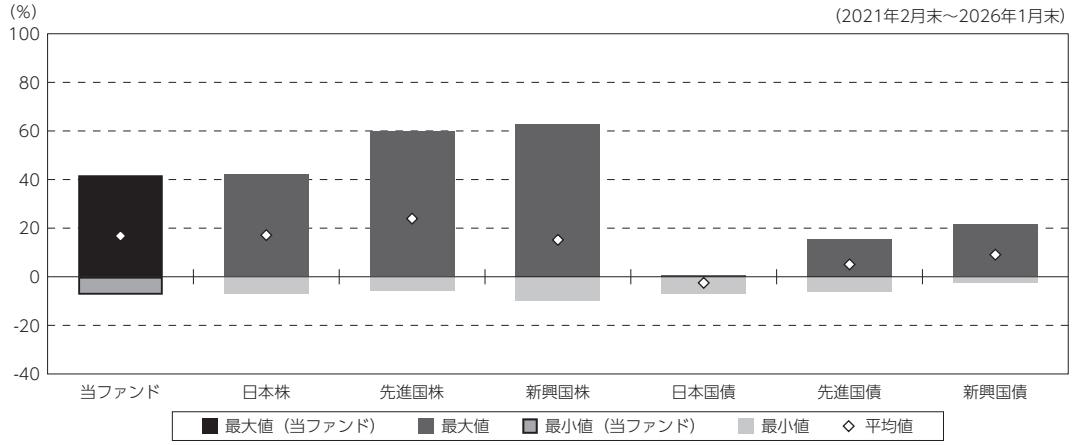
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年４月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年12月21日から原則無期限です。	
運用方針	わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ＴＯＰＩＸインデックスファンド(個人型年金向け)	「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックスマザーファンド ＴＯＰＩＸ	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。原則として「バーラ日本株式モデル」にしたがい、ポートフォリオ管理を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	16.8	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年２月から2026年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**TOPIX（東証株価指数）配当込み**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

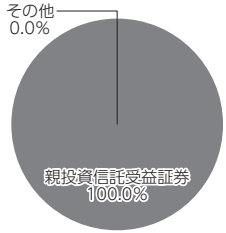
（2026年2月12日現在）

○組入上位ファンド

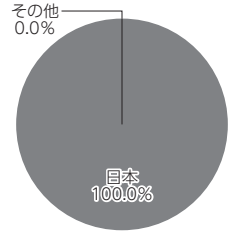
銘　　柄　　名	第25期末
	%
インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

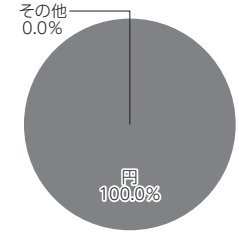
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

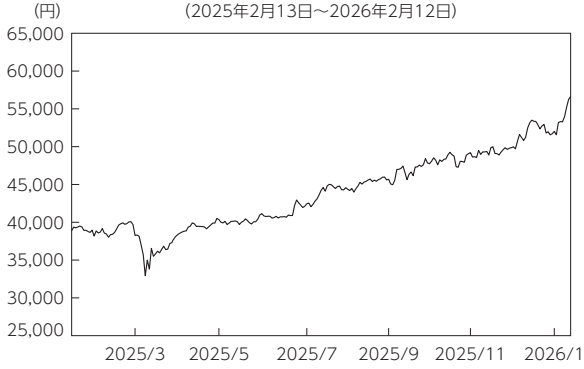
項　　目	第25期末
	2026年２月12日
純資産総額	3,526,352,930円
受益権総口数	649,109,259口
１万口当たり基準価額	54,326円

（注）期中における追加設定元本額は112,985,855円、同解約元本額は75,059,762円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年2月13日～2026年2月12日)

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（株　　式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合　　計	0	0.000
期中の平均基準価額は、44,026円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

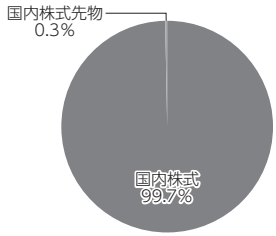
【組入上位10銘柄】

(2026年2月12日現在)

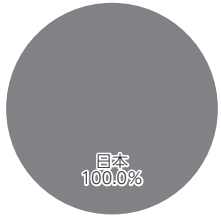
	銘　柄　名	業種／種別等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.5
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.3
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
8	三菱重工業	機械	円	日本	1.7
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
10	三井物産	卸売業	円	日本	1.6
組入銘柄数		1,649銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

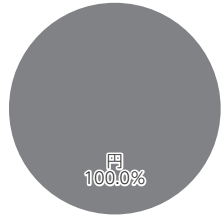
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。